

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2025年8月29日
【事業年度】	第54期(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
【会社名】	タケダ機械株式会社
【英訳名】	TAKEDA MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹 田 雄 一
【本店の所在の場所】	石川県能美市粟生町西132番地
【電話番号】	(0761)58-8211 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 鈴 木 修 平
【最寄りの連絡場所】	石川県能美市粟生町西132番地
【電話番号】	(0761)58-8211 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 鈴 木 修 平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決 算 年 月	2021年 5 月	2022年 5 月	2023年 5 月	2024年 5 月	2025年 5 月
売上高 (千円)	3,500,164	4,444,438	4,689,021	5,464,515	4,890,771
経常利益 (千円)	178,175	409,016	416,469	659,447	441,840
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	118,974	260,928	316,911	427,080	293,670
包括利益 (千円)	115,477	276,285	320,515	462,166	290,147
純資産額 (千円)	4,071,187	4,318,523	4,592,678	4,999,421	5,216,019
総資産額 (千円)	6,352,227	6,739,336	7,290,710	7,911,588	7,617,423
1株当たり純資産額 (円)	4,426.76	4,696.05	4,994.98	5,437.86	5,673.45
1株当たり当期純利益 (円)	129.36	283.73	344.63	464.51	319.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.1	64.1	63.0	63.2	68.5
自己資本利益率 (%)	2.9	6.2	7.1	8.9	5.7
株価収益率 (倍)	19.2	9.2	7.5	7.4	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,916	991,136	82,556	1,267,111	587,130
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,235	63,406	71,952	108,283	23,037
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,549	321,138	116,189	197,467	4,197
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	266,653	872,192	601,177	1,562,110	956,677
従業員数 (名)	175	178	176	182	175
[ほか、平均臨時雇用人員]	[22]	[21]	[23]	[28]	[30]

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第51期の期首から適用しており、第51期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決 算 年 月	2021年 5 月	2022年 5 月	2023年 5 月	2024年 5 月	2025年 5 月
売上高 (千円)	3,372,341	4,265,834	4,450,838	5,194,216	4,593,121
経常利益 (千円)	137,147	373,684	337,314	550,138	339,152
当期純利益 (千円)	95,362	243,575	265,323	361,695	227,456
資本金 (千円)	1,874,083	1,874,083	1,874,083	1,874,083	1,874,083
発行済株式総数 (株)	1,020,000	1,020,000	1,020,000	1,020,000	1,020,000
純資産額 (千円)	3,712,041	3,932,620	4,147,749	4,427,504	4,578,645
総資産額 (千円)	5,559,637	5,863,694	6,425,129	6,935,160	6,690,929
1株当たり純資産額 (円)	3,916.99	4,167.65	4,415.05	4,815.79	4,980.18
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	30.00 ()	50.00 ()	60.00 ()	80.00 ()	80.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	100.56	257.96	282.20	388.20	247.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.8	67.1	64.6	63.8	68.4
自己資本利益率 (%)	2.6	6.4	6.6	8.4	5.1
株価収益率 (倍)	24.7	10.1	9.1	8.9	12.0
配当性向 (%)	29.8	19.4	21.3	20.6	32.3
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員] (名)	138 [18]	141 [17]	139 [17]	144 [23]	139 [25]
株主総利回り (比較指標：東証グロース 市場250指数(配当込み)) (%)	111.4 (117.2)	119.4 (68.5)	120.3 (76.5)	162.9 (63.5)	145.3 (76.9)
最高株価 (円)	2,600	2,589 [2,980]	2,955	4,390	3,790
最低株価 (円)	2,108	2,000 [2,437]	2,294	2,450	2,544

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3. 第50期の最高・最低株価については、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
4. 第51期の最高・最低株価については、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)の最高・最低株価を記載し、[]にて東京証券取引所スタンダード市場の最高・最低株価を記載しております。
5. 第52期以降の最高・最低株価については、東京証券取引所スタンダード市場の最高・最低株価を記載しております。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第51期の期首から適用しており、第51期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
7. 株主総利回りの比較指標については、東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、「東証マザーズ指数(配当込み)」から「東証グロース市場250指数(配当込み)」へ変更されております。

2 【沿革】

年 月	概 要
1971年 6 月	鉄筋加工機・鉄骨加工機の製造販売を目的に石川県能美郡寺井町(現 石川県能美市吉光町)において資本金5,000千円にて株式会社竹田機械製作所(現商号 タケダ機械株式会社)を設立。
1971年12月	小型機械加工のため本社工場を増設。
1973年 5 月	販売拠点拡充のため九州、大阪、東京の各営業所を開設。
1973年10月	ユニットワーカーシリーズの製造販売を開始。
1974年 5 月	自社製品に使用する部品加工のため本社工場を増設。
1976年 5 月	シャープカッターシリーズの製造販売を開始。
1976年10月	販売拠点拡充のため仙台営業所を開設。
1978年 1 月	コーナーシャーシリーズの製造販売を開始。
1978年 9 月	機械組立工場として本社工場を増設。
1979年 9 月	販売拠点拡充のため名古屋営業所を開設。
1979年11月	当社の営業部門を竹田機械販売株式会社に営業譲渡。
1980年 1 月	販売拠点拡充のため竹田機械販売株式会社(現 タケダ機械株式会社)が広島営業所を開設。
1982年 5 月	形鋼オートドリルシリーズの製造販売を開始。
1984年 7 月	大型機械加工、組立及び塗装工場として本社工場を増設。
1985年 4 月	販売拠点拡充のため竹田機械販売株式会社(現 タケダ機械株式会社)が北関東営業所を開設。
1986年 8 月	本社総合事務所を建設し、事務及び業務合理化のためコンピューターを設置。
1989年 3 月	平板オートボーラーシリーズの製造販売を開始。
1990年 6 月	竹田機械販売株式会社を吸収合併、同時に商号をタケダ機械株式会社に変更。
1992年 7 月	日本証券業協会に店頭登録。
1994年 4 月	現在地に本社及び工場を移転。
1998年 8 月	丸鋸切断機シリーズの製造販売を開始。
1999年 7 月	環境機器シリーズの製造販売を開始。
2000年 5 月	子会社株式会社タケダテクニカルを吸収合併。
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年10月	欠損金填補のため資本準備金及び資本金を減少。
2008年12月	株式会社アマダカッティング(現 株式会社アマダマシナリー)と業務提携を行う。
2009年 5 月	タケダ精機株式会社を子会社化。
2010年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2013年 7 月	大阪証券取引所と東京証券取引所が統合したことに伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関連会社)は、当社、連結子会社タケダ精機株式会社の計2社で構成されており、機械メーカーとして鍛圧機械、工作機械、器具及び金型の製造販売、これらに附帯する一切の業務並びに機械(部品加工、組立)の受託生産を主な事業として取り組んでおります。

(1) 形鋼加工機シリーズ

小型形鋼加工マシン、平板ドリルマシン、H形鋼ドリルマシン、板金加工マシン

(2) 丸鋸切断機シリーズ

形鋼切断マシン、無垢材切断マシン、パイプ切断マシン

(3) 金型シリーズ

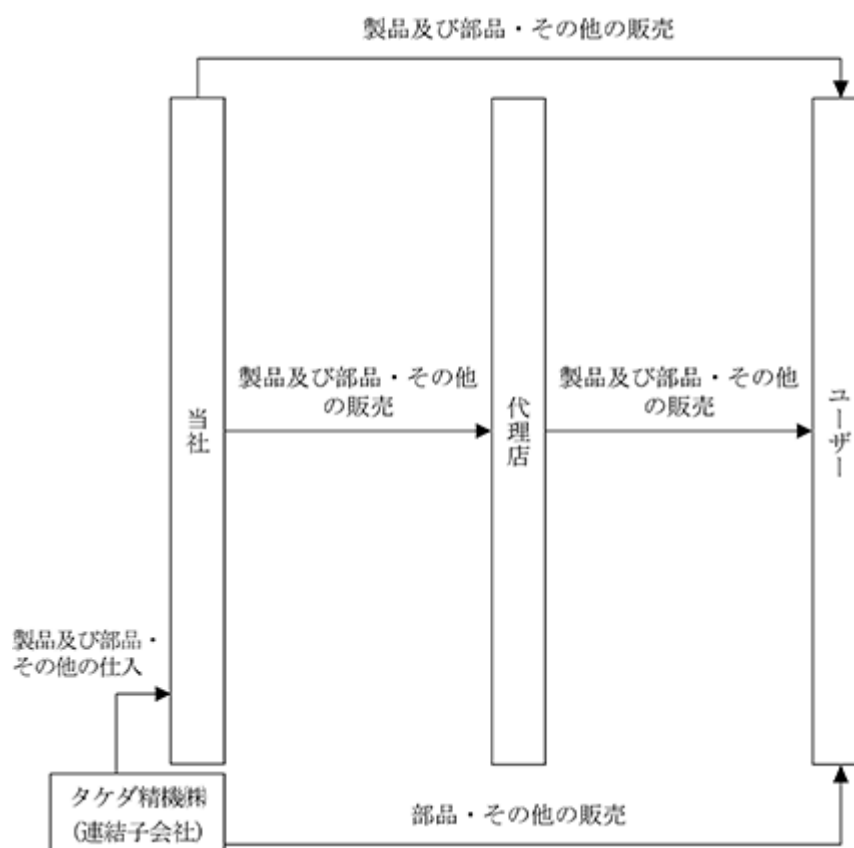
自社製品専用のプレス金型、汎用品のプレス金型

(4) 受託生産

他社製品の部品加工、組立

上記の(1)項から(4)項までの当社、連結子会社タケダ精機株式会社との位置付け及び品目区分ごとの関連は、全てに関係しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



なお、当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) タケダ精機株式会社	石川県能美市	96,000	製缶・板金、製 品・装置等の製 造販売	100.0	当社の製品及び部品の製造を行っております。 役員の兼任があります。

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
2. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年5月31日現在

従業員数(名)	175 (30)
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2. 当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2025年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
139 (25)	41.6	14.7	5,093,983

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社の事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。
4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

女性活躍推進法に基づく情報公表において、当社は常時雇用する労働者が101人以上300人以下、連結子会社タケダ精機株式会社は常時雇用する労働者が100人以下の事業主の区分に該当しております。当社グループは「従業員の状況」の項目に一体開示を要する、管理職に占める女性労働者の割合、男女の賃金の差異、男女別の育児休業取得率の当該法令が所定する3項目についての情報公表を行っておりませんが、それらを除く当該法令が所定する他の3項目については「第2 事業の状況、2 サステナビリティに関する考え方及び取組」に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、その達成を保证するものではありません。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術創造」「社会貢献」「明るい社風」を経営理念に掲げ、「株主」「取引先」「社員」及び「地域社会」に対して適正な利益を還元し、社会に貢献していくことを経営の基本理念と考えております。また、「お客様視点のものづくり」を常に心掛け、お客様からの高い満足と信頼を得られる企業づくりを目標に事業展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは金属加工機械事業の単一セグメントであることやその事業規模、企業規模等を勘案し、役職員及び利害関係者にわかりやすい経営指標を設定することが重要だと考えていることから、目標とする経営指標を売上高、経常利益としております。

これらの指標は事業計画を策定する中で、生産システムの合理化による売上総利益の改善、経費削減による営業利益の確保、あるいは経常利益の向上といった損益を重視した財務体質の改善を図りつつ、バランスのとれた企業に成長するよう検討し、年1回策定しております。

2026年5月期連結会計年度の事業計画は、次のとおりであります。

区 分	2025年5月期 実績(百万円)	2026年5月期 計画(百万円)	前年同期比(%)
売 上 高	4,890	5,000	2.2
経常利益	441	350	20.8

2026年5月期の見通しは、都市部を中心とする鋼構造物、国土強靱化基本計画による国内インフラ補強、物流倉庫、データセンター等の建設需要は見込まれるものの、様々な構造的要因による人手不足の影響は工期の長期化を引き起こし、鋼材価格の高止まりや人件費・物流費の上昇のほか、コストプッシュ型のインフレ圧力も強く加わり、建設計画の見直し又は中止が散見されるなど事業環境は極めて厳しく、不透明な状況で推移するものと予想しております。

なお、将来の不確実な経営環境の影響を受け、業績予想は大きく変動する可能性があります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原点に、建築鉄骨業界・製缶板金業界に形鋼加工機、自動車関連業界・鋼材加工業界に丸鋸切断機を主力製品として、各種鋼材(H形鋼、パイプ材、丸材、角材、平板等)に穴あけ・切断加工を施す金属加工機械の製造販売、自社製品の保守サービス、自社・他社のプレス機械に利用する金型の製造販売のほか、他社製品の部品加工、組立といった製造を請け負う受託生産を事業として展開しております。

当社グループの製品・保守サービスにおける販売体制は、国内は代理店・販売店を介したルート販売と直接販売、海外は現地の販売店、国内の代理店・販売店を介したルート販売によって販売活動が行われており、当社グループ製品により加工した各種鋼材は、ビル、橋、造船、架台などの鋼構造物の柱や梁の部材、自動車・機械関係の部品として旋盤加工や鍛造加工などを施すための素材に利用されております。

当社グループの主力製品である形鋼加工機、丸鋸切断機は、標準機やお客様の利便性に応える豊富なオプションをラインアップするほか、お客様固有のご要望に応えるようカスタマイズを施した客先仕様機を製造販売するなど、グローバルな競合他社に負けない競争力を強化すべく基盤体制づくりを進めております。

当社グループを取り巻く事業環境は、都市部の鋼構造物プロジェクトを中心に高度成長期に建築された社会インフラの老朽化による補強や更新、近年の相次ぐ天災から国土強靱化基本計画による国内インフラの補強、観光立国推進基本計画によるＩＲ(統合型リゾート)の整備を始め、官民が一体となったインバウンドの増加に向けた動きなどの建設需要のほか、少子高齢化に伴う生産人口の減少から省人化に向けた付加価値の高い製品への転換需要なども継続して期待できますが、中長期的には国内の人口減少による内需の縮小が懸念されます。

こうした事態に備え、競合他社との事業の優位性を確保するため、多くのお客様に共通するニーズを捉えた製品開発やオプションの機能充実、ラインアップの拡充を図りつつ、お客様独自の生産最適化を実現する客先仕様機への積極的な対応や保守サービスの強化によってお客様の満足と安心をご提供し、選ばれる会社を目指してまいります。また、内需の縮小には新たな市場を開拓できる確かなマーケティング力の実現とこれを具現化する加工領域を広げた製品開発を積極的に展開することによって売上の拡大を図り、企業価値を高め、安定した収益を確保できる企業体質の構築を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの翌期から中長期にかけての会社の経営戦略に掲げる経営課題は、以下のとおりであります。

新製品の開発

お客様の慢性的な人手不足に応える省人化・省段取りをテーマに新製品開発の強化を図り、年間２機種の開発にスピード感を持って対応するほか、お客様固有の要望(客先仕様機)にも積極的に取り組んでまいります。

中長期には、市場全体が求める半歩先のニーズを捉えるマーケティング力を養い具現化を目指しつつ、新技術の取込みに果敢に挑戦してまいります。

付加価値の向上

ＩＣＴ技術を積極的に活用した業務の改善活動に取り組むほか、お客様からの信頼を獲得するよう品質の強化を図るなど、ムダ取りを徹底することによって、幅広く生産性を向上させてまいります。

中長期には、ＩＣＴ技術が備わった製品販売とお客様が求めるサービスの充実を目指し、付加価値を生み出す高収益企業を目指してまいります。

在庫コストの削減

お客様への納期対応を受けて在庫高が高止まっていることから、適正在庫の取組みを再強化し、タイムリーな納品を維持しつつ、在庫(客先仕様機を除く。)の最適化を図るための効率的な生産体制と販売・製造が一体となって市場の需要予測精度を高め、在庫コストを削減してまいります。

人材育成の強化

ＯＪＴ・ＯＦＦ－ＪＴによる自律した人材の育成に積極的に努め、各種資格取得推進と教育制度の整備による従業員の成長と技術・技能レベルの向上を図るなど、当社グループ全体の総合技術力・人間力の強化に積極的に努めてまいります。

中長期には、人事制度の再構築と教育制度を連動させ、社員が自己目標に対する達成や実現を感じられる体制を構築してまいります。

企業価値の向上

当社グループは、社会が求める多様化する雇用、自然環境等への対応と企業活動の共存を図りつつ、持続可能な成長を可能とする企業活動に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

過去に導入した本社建物における太陽光発電設備と非化石電力の利用によるＣＯ２の排出削減に貢献しつつ、市場の動向を鑑みながら、中長期には新たにＧＸ(グリーントランスフォーメーション)に向けた取組みにも挑戦してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは企業活動を通じ、ＥＳＧを巡る課題のうち、企業規模を鑑みつつ、実現可能な課題に対して積極的に取り組み、企業に求められるサステナビリティを推進することを基本方針とし、スローガンに「できることから積極的に取り組もう」を掲げ、全社員が目的を共有して行動してまいります。

この方針に基づき、当社の取締役会はＥＳＧへの投資等について、環境に配慮した設備の取得、雇用の改善、人材の採用など幅広く審議し、変化し多様化し続けるサステナビリティへの対応に取り組み、それらの投資状況について定期的に確認するなど、実効性を高めるよう努めております。

(2) 戦略

当社グループは、社会が求める多様化する雇用、自然環境等への対応と企業活動の共存を図りつつ、持続可能な成長を可能とする企業活動に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

環境の課題については、非化石電力を本社建物で使用する電力契約を採用し、太陽光発電設備を導入しております。これらによる当連結会計年度におけるＣＯ２排出削減実績は、北陸電力株式会社が現在ホームページで公表しているＣＯ２排出係数(調整後排出係数)を参考に換算した結果、約682トンのＣＯ２を削減しております。このほか、照明のＬＥＤ化、省エネ・効率性の高い機械設備の導入、ハイブリット車の採用、信頼のあるリサイクル業者及び廃棄業者の選定など環境を意識した企業活動を展開しております。

人的資本・知的財産への投資等については、少子高齢化社会から生じるお客様の人手不足の課題に対する省人化の実現、付加価値を生み出す製品・サービスの充実や社内の業務改善に対するＩＣＴ技術の活用、社員教育による人材の育成などに取り組むほか、雇用の改善が進む関係法令の改正とともに各種規程を整備し、ワークライフバランスを図れるよう全社員が働きやすい、働きがいのある職場を提供してまいります。

(3) リスク管理

当社グループのリスク管理は、「第４ 提出会社の状況、４ コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要、企業統治の体制、3) 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備状況」に記載するリスク管理体制に基づき、適切に対処してまいります。

また、当社グループが認識する主要なリスクのうち、人的資源に関するリスクは、「３ 事業等のリスク、(4) 人的資源に関するリスク」に記載しております。

(4) 指標及び目標

当社グループは、(2)項に記載する人材育成及び社内環境整備に関するもののうち、男女間のバランスを意識した働きやすい、働きがいのある職場を分析するため、女性活躍推進法に基づき、労働者に占める女性労働者の割合、男女の平均継続勤務年数の差異、有給休暇取得率の３項目をその対象としております。

当該項目についての実績値及び中長期の目標値は、次のとおりであります。

	2023年５月期 実績値	2024年５月期 実績値	2025年５月期 実績値	中長期の 目標値
労働者に占める女性労働者の割合				
正規従業員	12.4%	12.9%	13.7%	15.0%
臨時従業員	14.3%	11.2%	10.5%	15.0%
男女の平均継続勤務年数の差異 (注) 1	男性 14.3年 女性 15.0年 差異 0.7年	男性 14.4年 女性 15.5年 差異 1.1年	男性 15.6年 女性 16.5年 差異 0.9年	差異 0.0年
有給休暇取得率 (注) 1	45.8%	53.9%	55.7%	70.0%

(注) １．実績値及び中長期の目標値は、臨時従業員を含めて算出しております。

２．上記の数値は、当社及び連結子会社タケダ精機株式会社におけるそれぞれの平均数値を加重平均して算出しております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 政治・経済情勢に関するリスク

当社グループの業績は国内外の政治・経済情勢の動向に応じて変動する影響を受けておりますが、さまざまなリスクが存在しております。

具体的なリスクとして、大規模な金融危機、貿易摩擦、テロ、デモ、戦争等の地政学的リスクの発生が急速な信用収縮を引き起こし、企業の資金繰りが悪化することが想定され、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該事象が発生した場合は、企業の設備投資が長期にわたり低迷し、当社グループ製品の需要が著しく減少することから、企業活動の停滞又は休止、資金の流動性の低下、競合他社との厳しい価格競争にさらされることが考えられます。

このような状況に対して、資金の流動性を高めるよう手許資金と必要な内部留保を確保しつつ、バランスのとれた財務体質を構築し、安定した事業継続を図り、当該リスクを軽減するよう対応してまいります。このほか、材料・部品の調達に関する政治・経済情勢のリスクは、(2)項に記載しております。

(2) 材料・部品の調達に関するリスク

当社グループは鋼材等の素材、加工部品、購入部品といった多岐にわたる材料・部品の製品の所要量に基づき調達し、在庫が増加又は滞留しないよう適正な管理に努めておりますが、さまざまなリスクが存在しております。

具体的なリスクとして、特殊な材料・部品の供給する調達先の倒産・事業撤退、災害等による調達先の罹災のほか、政治・経済情勢の動向に応じて為替、原材料価格、材料・部品の供給と需要の関係等が著しく変動し、材料・部品の調達が不安定になることが想定され、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該事象が発生した場合は、材料・部品の価格上昇、納期遅延の問題が長期にわたることから、製造原価の上昇影響を販売価格に転嫁できないことによる収益の悪化、生産活動の停滞又は休止が考えられます。

このような状況に対して、材料・部品の標準化又は共通化、調達先の分散化、納期遅延となることが予想される材料・部品の先行調達等を図り、当該リスクを軽減するよう対応してまいります。

(3) 製品開発に関するリスク

当社グループはお客様がご要望する製品(客先仕様機)の開発と販売を積み重ね、将来の市場ニーズを捉えるよう付加価値の創出と信頼性の向上を図るべく効果的な製品開発を行っておりますが、さまざまなリスクが存在しております。

具体的なリスクとして、先端技術への対応、市場ニーズとの乖離による製品開発の遅れ又は競合他社に対する後れが想定され、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該事象が発生した場合は、競合他社の画期的な新製品が市場に先行投入されることのほか、製品開発が長期にわたることから、当社グループ製品の陳腐化による市場シェアの縮小、既存製品の大幅な値下げ、開発コストの上昇影響を販売価格に転嫁できないことによる収益の悪化が考えられます。

このような状況に対して、営業部門・技術サービス部門・技術開発部門が一体となりマーケティングを展開し、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等、(4) 会社の対処すべき課題、新製品の開発」に記載する課題に取り組み、当該リスクを軽減するよう対応してまいります。

(4) 人的資源に関するリスク

当社グループは人的資源の確保に必要な人事制度、社員教育制度、福利厚生制度等を設けておりますが、さまざまなリスクが存在しております。

具体的なリスクとして、我が国の少子高齢化社会の問題に歯止めがかからず、将来において事業に必要な人材を確保できないことのほか、後継者育成の遅れ又は経営に係る主要な人物が何らかの理由によって業務の執行が行えないことが想定され、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該事象が発生した場合は、現状の企業活動が困難になることから、生産納期の遅延による機会損失、保守サービス活動の遅延によるお客様満足度の低下を招くほか、販売活動、社内業務においても支障をきたし、事業の維持又は拡大に影響を与えることが考えられます。

このような状況に対して、人事制度の改善、インセンティブな資格取得制度による役職員のスキルアップの促進、OJT・外部研修機関等による社員教育の充実、ICT技術の活用による生産性の向上を図り、当該リスクを軽減するよう対応してまいります。

(5) 災害等に関するリスク

当社グループは国内外に生産拠点、販売拠点及び取引先が点在しており、自然災害や事故に備えて災害等のリスク発生の可能性と費用効果のバランスを考慮しつつ、当社グループの資産及び役職員に対して部分的に保険を付保するほか、迅速な対応が行えるよう規程等を整備しておりますが、さまざまなリスクが存在しております。

具体的なリスクとして、当社グループ及び取引先の保有する棚卸資産・設備等の財産、役職員が地震・水害・雪害等の自然災害、火災・爆発等の事故、新型コロナウイルス感染症等の流行によって罹災し、多大な損害を被ることが想定され、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該事象が発生した場合は、復旧が長期にわたることから、一時的な損害に止まらず、企業活動の停滞又は休止に陥ること、とりわけ、生産拠点は1拠点に集中しており、当該拠点が罹災したときは甚大な損害になることが考えられます。

このような状況に対して、自然災害又は事故には現状の保険内容や緊急時対応規程等の定期的な見直しのほか、状況に応じて緊急対策本部を設け、体系的に的確かつ迅速な復旧活動に取り組み、新型コロナウイルス等の感染症の流行には行政機関が指導するガイドラインに従った行動や当該機関との緊密な連携を図りつつ適宜に対応し、当該リスクを軽減するよう対応してまいります。

このほか、材料・部品の調達に関する災害等のリスクは(2)項、情報管理に関する災害等のリスクは(6)項に記載しております。

なお、当該リスクの発生が企業の資金繰りを悪化させ、企業の設備投資が長期にわたり低迷し、当社グループ製品の需要が著しく減少する影響は、(1)項に記載する内容と同様に対応してまいります。

(6) 情報管理に関するリスク

当社グループは取引先を含め、販売取引・仕入取引に係る顧客情報、技術情報、経営情報等の機密情報及び個人情報を取り扱い、これらに対してセキュリティ対策を講じておりますが、さまざまなリスクが存在しております。

具体的なリスクとして、サイバー攻撃、不正アクセス、コンピューターウイルス感染、社内設備の故障、災害等による機密情報及び個人情報の流出、消失又は基幹システムの大規模な障害の発生のほか、持ち出しによる機密情報及び個人情報の紛失・盗難等が想定され、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該事象が発生した場合は、当社グループ及び取引先に対する社会的信頼、市場優位性の喪失、基幹システムの障害が長期にわたることから、人材の流出、取引先の流出による市場シェアの縮小、企業活動の停滞が考えられます。

このような状況に対して、重要データのバックアップ保管、ハードウェアの保守、パスワード管理の強化、セキュリティソフトの導入、文書管理規程による情報管理(電磁的記録及び書類記録)のほか、情報管理に係る社内教育の実施による人為的なミスの未然防止を図り、当該リスクを軽減するよう対応してまいります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、国内外の金融政策の見直しによる為替相場の変動を受け、国内では金利や人件費の上昇等とともに物価が上昇する中、地政学的リスクに米国の経済・外交政策が加わるほか、中国経済の減速、ウクライナ、中東情勢などが長引くなど、先行きが不透明な状況のまま推移しました。

当社グループの事業環境においては都市部を中心とする鋼構造物、国土強靱化基本計画によるインフラ補強、物流倉庫・データセンターなどの内需は見込まれるものの、建築物・鋼構造物に係る鋼材価格や人件費等の上昇、人手不足による建設計画の見直し、工期の遅延から建設需要が高まらず、不透明な景況感も相俟って設備投資を抑制する傾向が見受けられたほか、仕入価格等の高止まりや物価の上昇に伴う様々なコストの上昇も重なり、収益面や利益面に影響を与えました。

このような状況の下、当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原則に、新製品開発、人手不足の緩和に向けた省人化・省段取りに係る提案営業、保守サービスの充実等を展開するほか、付加価値の向上や人手不足の解消に対し、ＩＣＴ技術を積極的に活用した生産性向上にも継続的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は4,890百万円(前年同期比10.5%減)、営業利益は431百万円(前年同期比32.2%減)、経常利益は441百万円(前年同期比33.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は293百万円(前年同期比31.2%減)となりました。

品目別売上高の概況

1) 形鋼加工機シリーズ

同項「(1) 経営成績」に記載のとおり、都市部を中心とした鋼構造物、物流倉庫・データセンター等の建設需要は見込まれるものの、建設計画の見直しや工期の遅延により停滞傾向にあったことから、売上高は3,034百万円(前年同期比18.9%減)となりました。

2) 丸鋸切断機シリーズ

お客様からの省人化・自動化といったご要望を受け、客先仕様機による提案営業を積極的に展開したことから、売上高は364百万円(前年同期比33.0%増)となりました。

3) 金型シリーズ

金型消耗部品の需要は前年度並みに安定しておりましたが、形鋼加工機に付帯する金型の出荷は本機の売上高と連動して落ち込んだことから、売上高は431百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

4) 受託事業・その他

製造業における不安定な外部環境が受託事業に影響を及ぼす中、子会社のタケダ精機株式会社の売上高が297百万円(前年同期比9.8%増)となったことから、売上高は299百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

5) 部品・サービス

新規の設備投資を抑制する傾向が見受けられる中、既存の設備を維持・活用した生産活動を行う動向が高まったことから、売上高は760百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

なお、部品の売上高は644百万円(前年同期比9.8%増)、サービスの売上高は116百万円(前年同期比4.3%減)となっております。

当連結会計年度の課題における活動の概況

当連結会計年度の課題における活動の概況は、以下のとおりであります。

1) 新製品の開発

形鋼加工機のモデルチェンジ機としてＡＢＰ－Ｇの販売を開始したほか、ことづくりプロジェクトによる省人化を目的とした周辺機器の構想設計を行い、製品化に向けた開発活動を行いました。

2) ブランディング活動の継続

新デザインの製品ラインアップを充実するようデザイナーと共に継続して創作したほか、新卒採用が厳しい中、2025年5月15日から3日間にかけて開催された展示会「MEX金沢2025」では学生向けのブースを新たに設け、当社のPR活動を行いました。

3) 付加価値の向上

デジタル技術の活用を目指してIT技術の教育とその水平展開を実施したほか、社内ポータルサイトを活用した情報の共有化から業務の効率化を推進しました。

4) 在庫コストの削減

製造リードタイムの見直しや製造及び営業が一体となり対応を図ったものの、生産活動が翌期に仕掛かる客先仕様機の影響も受け、期末棚卸高は2,600百万円(前年同期比6.2%増)となり削減には至りませんでした。

5) 人材育成の強化

外部研修の受講や資格取得の推進にeラーニングや通信教育を活用するなど、継続して人材育成の強化に取り組む中、階層別教育システムの充実を図り、新入社員の早期戦力化に向けた仕組みづくりを行いました。

6) 企業価値の向上

持続可能な成長を可能とする企業活動への取組みは、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」に記載のとおり、環境への貢献、ワークライフバランスの充実に取り組みました。

当連結会計年度の目標とする経営指標と実績数値との分析

当連結会計年度における事業計画数値と実績数値との分析は、次のとおりであります。

区 分	2025年5月期 計画(百万円)	2025年5月期 実績(百万円)	増減比(%)
売 上 高	5,500	4,890	11.1
経常利益	600	441	26.4

2025年5月期における当社グループの事業計画は前事業年度の有価証券報告書の「第2 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等、(2) 目標とする経営指標」に記載しており、当連結会計年度における事業状況の結果は同項「(1) 経営成績」に記載する経営成績のとおりとなりました。

事業計画数値と実績数値との分析として、主な要因は形鋼加工機の売上高が想定より落ち込んだ影響を受けて売上高、経常利益ともに事業計画数値を下回りましたが、翌期に向けた納入案件によって操業が一定程度維持され、経常利益の減少を抑制する結果となりました。

各段階利益の概況

1) 売上総利益及び営業利益

当連結会計年度における当社グループの取組みとして、同項「(1) 経営成績」に記載する製造コストの上昇を抑えるよう付加価値の改善等に努めましたが、売上高及び生産高の減少に伴って原価率が上昇したことから、売上高は前年同期に対して573百万円減少(前年同期比10.5%減)の4,890百万円、売上総利益は前年同期に対して257百万円減少(前年同期比15.2%減)の1,435百万円、売上総利益率は前年同期に対して1.6%減の29.3%(前年同期は31.0%)、営業利益は前年同期に対して204百万円減少(前年同期比32.2%減)の431百万円となりました。

なお、販売費及び一般管理費は、前年同期に対して52百万円減少(前年同期比5.0%減)の1,003百万円となりました。これは、主に賞与引当金繰入額が14百万円、役員賞与引当金繰入額が11百万円、製品保証引当金繰入額が10百万円減少したこと等によるものであります。

2) 経常利益

経常利益は、前年同期に対して217百万円減少(前年同期比33.0%減)の441百万円となりました。これは、主に営業利益が204百万円減少したこと等によるものであります。

3) 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期に対して133百万円減少(前年同期比31.2%減)の293百万円となりました。これは、主に経常利益が217百万円、法人税等合計が64百万円減少したことに加え、当連結会計年度に発生した保険解約返戻金23百万円(特別利益)の影響等によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

1) 生産実績

当連結会計年度における品目別生産実績を示すと、次のとおりであります。

品 目	生産高(千円)	前年同期比(%)
形 鋼 加 工 機	2,737,887	14.8
丸 鋸 切 断 機	265,591	66.1
そ の 他	2,138,705	1.6
合 計	5,142,183	6.2

(注) 金額は、販売価格によっております。

2) 受注実績

当社グループは見込生産のため、受注実績の記載を省略しております。

3) 販売実績

当連結会計年度における品目別販売実績を示すと、次のとおりであります。

品 目	販売高(千円)	前年同期比(%)
製 品	形 鋼 加 工 機	3,034,615
	丸 鋸 切 断 機	364,678
	金 型	431,080
	受 託 事 業・その他	299,737
小 計	4,130,111	13.2
部 品	644,555	9.8
サ ー ビ ス	116,103	4.3
合 計	4,890,771	10.5

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社アマダ	409,795	7.5	647,942	13.2
株式会社山善	887,968	16.2	573,362	11.7

(2) 財政状態

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

資産

当連結会計年度末における資産の残高は7,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ294百万円減少しております。

これは、主に売掛金が241百万円、棚卸資産が152百万円、電子記録債権が86百万円増加したこと、現金及び預金
が611百万円、リース資産(無形固定資産のリース資産を含む。)が65百万円、投資有価証券が63百万円、受取手形
が52百万円減少したこと等によるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は2,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ510百万円減少してありま
す。

これは、主に長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が158百万円、電子記録債務が84百万円増加し
たこと、支払手形及び買掛金が374百万円、未払法人税等が183百万円、リース債務(流動負債のリース債務を含
む。)が69百万円減少したこと等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は5,216百万円となり、前連結会計年度末に比べ216百万円増加してあり
ます。

これは、利益剰余金が220百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が3百万円減少したことによるもので
あります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は956百万円となり、前連結会計年度末に
比べ605百万円減少しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、支出した資金は587百万円となりました(前年同期は1,267百万円の獲
得)。

これは、主に減価償却費が175百万円(前年同期は185百万円)、仕入債務が293百万円の減少(前年同期は85百万円
の増加)、売上債権が274百万円の増加(前年同期は483百万円の減少)、棚卸資産が152百万円の増加(前年同期は223
百万円の増加)、税金等調整前当期純利益が470百万円(前年同期は667百万円)、法人税等の支払額が332百万円(前
年同期は96百万円)等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は23百万円となりました(前年同期は108百万円の支
出)。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が25百万円(前年同期は26百万円)、無形固定資産の取得による支出
が45百万円(前年同期は32百万円)、投資有価証券の売却による収入が59百万円(前年同期は4百万円)、定期預金の
支出入が6百万円の収入(前年同期は30百万円の支出)等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は4百万円となりました(前年同期は197百万円の支出)。

これは、主に長期借入金の支出入が158百万円の収入(前年同期は39百万円の収入)、リース債務の返済による支
出が81百万円(前年同期は82百万円)、配当金の支払額が72百万円(前年同期は54百万円)等によるものであります。

資本の財源及び資金の流動性の状況

当社グループは、資金の流動性を高める資金(フリー・キャッシュ・フロー(注))を獲得し、株主様に対する利益
還元のための原資を確保しつつ、手許資金を将来の成長投資に充当してまいります。株主様に対する利益還元には、「第
4 提出会社の状況、3 配当政策」の記載に基づく配当金のほか、中長期には自己株式の取得を考えております。

将来の成長投資として、短期には製品開発、販売用ソフトウェア、老朽化設備の更新、生産設備の増強等に、中
長期には大型の生産設備、建物の更新等に投資するよう考えております。

資金調達については、「第1 企業の概況、3 事業の内容」に記載する事業の運転資金として、銀行借入を基本
方針としておりますが、設備投資には利便性やコスト等を勘案してリースによる資金調達を行うほか、大型の生産
設備、建物の更新等に投資する場合には増資、社債の発行を検討することもあります。

資金調達に係る流動性リスクの管理については、適宜に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許資金の流動性の維持等によって流動性リスクを管理しております。

また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当連結会計年度末の現金及び預金は1,478百万円であり、短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)及びリース債務(流動負債のリース債務を含む。)の総額は1,512百万円であります。

当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは610百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,768百万円減少となりました(前連結会計年度は1,158百万円の獲得)。

(注)フリー・キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算して算出したものであります。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するに当たって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要な会計上の見積りは、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、主に生産能力の維持や充実に必要不可欠な製造設備、製造設備の増強、製品開発等の投資であり、市場の動向やその時期を適切に判断し、計画的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資の総額は98百万円(無形固定資産を含む。)であります。これは、主に製造設備の老朽化対応や販売用ソフトウェア等の設備投資であります。

当連結会計年度における生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却又は売却はありません。

なお、当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
		建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社工場 (石川県能美市)	生産設備	188,979	68,386	505,867 (30,405)	140,848	18,633	922,715	76
本社・北陸営業所 (石川県能美市)	営業設備	105,034		16,800 (1,009)	5,567	21,679	149,082	26
厚生施設 (石川県能美市)	食堂・駐車場、 その他	14,279		139,933 (8,735)		11,819	166,033	
吉光倉庫 (石川県能美市)	倉庫	12,761		71,243 (3,800)			84,004	

(注) 帳簿価額「その他」は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

2025年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
			建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
タケダ精機(株)	本社工場 (石川県能美市)	生産設備	112,208	15,633	233,784 (8,868)	93,970	8,908	464,505	36

(注) 帳簿価額「その他」は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,080,000
計	4,080,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	1,020,000	1,020,000	東京証券取引所 スタンダード市場	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	1,020,000	1,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年12月1日(注)	9,180,000	1,020,000		1,874,083		

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2025年5月31日現在

区 分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	13	35	7	3	1,214	1,277	
所有株式数 (単元)		576	103	1,495	83	4	7,890	10,151	4,900
所有株式数 の割合(%)		5.67	1.01	14.73	0.82	0.04	77.73	100.00	

(注) 自己株式100,627株は、「個人その他」に1,006単元、「単元未満株式の状況」に27株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年 5月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社テーエスワイ	石川県能美市吉光町ト101番地1	116	12.72
竹田雄一	石川県能美市	100	10.98
タケダ機械取引先持株会	石川県能美市粟生町西132番地	57	6.26
伊藤石典	石川県能美市	34	3.79
竹田咲子	石川県能美市	27	3.01
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	26	2.86
竹田貴子	石川県能美市	26	2.83
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	21	2.34
伊藤重夫	石川県野々市市	16	1.82
伊藤勝信	石川県能美市	15	1.69
計		444	48.3

(注) 2023年 4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、奥村学氏、一般社団法人フラクタル・ハピネス及び株式会社フラクタル・ビジネスが2023年 4月18日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2025年 5月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
奥村学	長野県小諸市八満	29	2.92
一般社団法人フラクタル・ハピネス	長野県小諸市田町2丁目6-13	5	0.49
株式会社フラクタル・ビジネス	長野県小諸市田町2丁目6-13	1	0.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 5月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 914,500	9,145	
単元未満株式	普通株式 4,900		
発行済株式総数	1,020,000		
総株主の議決権		9,145	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

2025年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タケダ機械株式会社	石川県能美市 粟生町西132番地	100,600		100,600	9.86
計		100,600		100,600	9.86

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定による普通株式の取得（単元未満株式の買取請求）

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	20	57,899

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	100,627		100,647	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の1つとしており、当社グループの経営体質の強化と将来の事業展開に向けて必要な内部留保を確保しつつ、配当性向、配当利回り、業績を総合的に勘案した配当を継続していくことを基本方針とし、剰余金の配当を期末配当の年1回としております。

また、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

なお、基準日が当事業年度に属する配当金は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2025年8月28日 定時株主総会決議	73,549千円	80.00円

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業を取り巻く関係者の利害関係を調整しつつ、上場企業としてのESGも含めた社会への貢献と株主様の利益を最大限尊重し、企業価値を高めることが経営の責務であると認識しております。

当社は、そのための経営執行の過程において、取締役会の合議機能、監査役会の監視機能、あるいは社内の組織、業務分掌における牽制機能等を有効に発揮させることによって、経営の健全性、公平性、透明性を担保することがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

企業統治の体制

1) 会社の機関の基本説明

イ 監査役制度を採用しております。

ロ 当社は取締役の職務権限を定め、当社の取締役会は取締役の任期を1年とする社外取締役1名を含めた取締役4名で構成しております。取締役会の構成員は「(2) 役員の状況、役員一覧」に記載しており、取締役会の議長は代表取締役社長 竹田雄一氏であります。取締役会は、毎月の定時取締役会や必要に応じて臨時取締役会を開催し、各取締役の職務の執行状況や策定した経営目標に対して検証を行うなど、効率的な経営の意思決定を行っております。

ハ 当社の監査役会は、社外監査役2名を含めた監査役3名で構成しております。監査役会の構成員は「(2) 役員の状況、役員一覧」に記載しており、監査役会の議長は常勤社外監査役 東森正則氏であります。各監査役は、取締役会やその他重要会議に出席し、経営の妥当性、効率性、公正性について適宜検討するなど、取締役の業務執行を監視しております。監査役会は、取締役会に合わせて開催し、監査の強化に努めております。

ニ 取締役会に設けられた内部統制委員会(内部統制委員長に代表取締役社長 竹田雄一、推進役に常務取締役 鈴木修平、常務取締役 伊藤石典、社外取締役 金田栄悟の4氏)と内部監査委員会(内部監査委員長に監査室長、取締役から代表取締役社長 竹田雄一、常務取締役 鈴木修平、常務取締役 伊藤石典の3氏、監査役から常勤社外監査役 東森正則氏、このほか子会社を含む当社グループの役職員14名)は、内部統制システムの整備・運用と業務におけるその有効性・効率性を評価しております。

ホ 会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間に同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、その契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。なお、当社と各社外役員3名との間で、当該契約(責任限定契約)を締結しております。

ヘ 会社法第430条の3第1項の規定に基づき、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、その被保険者は子会社も含め、現任する全ての取締役及び監査役、過去10年までの退任した全ての取締役及び監査役を対象とし、保険料は当社の負担としております。当該契約の内容は、保険期間中に被保険者の職務の執行が起因し、損害賠償請求がなされたことによって被る被害を填補するもので、その填補に限度額を設けております。

2) 企業統治体制を採用する理由

当社は、1) 項における当社の各機関が経営の機動性、有効性を確保しつつ、統制機能が働いていると判断し、現状の体制を採用しております。

3) 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

イ 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会に内部統制委員会を設け、法令及び定款、社内規程の遵守に適合する内部統制システムを構築しております。当該委員会の推進機関である内部監査委員会は、計画的な内部監査活動と内部監査体制を確立し、内部統制システムの整備・運用と業務におけるその有効性・効率性を確保しております。

ロ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務の執行に係る取締役会議事録等の情報(電磁的記録を含む。)は、「文書管理規程」等に基づき、管理部が保存・管理を行っております。

八 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は「経営リスク管理規程」等に基づき、内部統制委員会が経営リスクに関する基本方針を定め、その見直しや新たな経営リスクに対処しております。このほか、製造物責任法にはPL対策委員会、自然災害等には緊急対策本部を設けるなど、体系的に的確かつ迅速な対応が行えるよう整備しております。

二 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は取締役の職務権限を定め、取締役会は取締役の経営責任を明確にし、変化する経営環境に対して職務の執行が迅速に対応できる体制と社外取締役によるモニタリング体制により、ガバナンスが実効的に機能する経営体制を構築しております。取締役会は、毎月の時任取締役会や必要に応じて臨時取締役会を開催し、各取締役の職務の執行状況や策定した経営目標に対して検証を行うなど、効率的な経営の意思決定を行っております。

ホ 次に掲げる体制その他の当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

a) 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は子会社の経営管理事項を「関係会社管理規程」に定め、子会社の取締役を兼務する当社の取締役(以下「当社の兼務取締役」という。)は子会社の取締役会等の重要会議に出席し、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項について、当社の取締役会に報告をしております。

b) 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、子会社を経営リスク管理事項として八項の体制に定め、当社グループ全体の経営リスク管理を行っております。当社の兼務取締役は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営リスク管理を推進しております。

c) 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、子会社の取締役会が毎月の時任取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催するよう推進し、当社の兼務取締役は、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われるよう監督しております。

d) 当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の管理部担当取締役は当社のイ項の体制に準ずるよう子会社の行動規範を整備し、当社の監査役及び監査室は子会社の取締役と協議し、内部監査を実施しております。

子会社の代表取締役社長は、当該会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款、社内規程を遵守するよう徹底を図り、当社の兼務取締役は、これを監督しております。

ヘ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役が補助すべき使用人を求めた場合は、専門性のある必要な使用人を配置し、当該使用人は監査役の指揮命令に従うことを定めております。

ト 前号の使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、前号の使用人に対する人事事項には監査役会の事前同意を得ること、また、監査役の必要な指揮命令権や当該使用人の職務の執行には不当な制限をしないことを定めております。

当該使用人は職務の執行に当たり監査役と協議し、監査役は当該使用人の執行する職務に帯同し監督するなど、当該使用人に対する指示の実効性を高めるよう努めております。

チ 次に掲げる体制その他の当社の監査役への報告に関する体制

a) 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制

当社は、取締役会等の重要会議に監査役の出席を要請し、監査役に報告をしております。また、監査役が監査に必要な質疑、資料等を求めた場合は、迅速に対処しております。

内部通報は、内部の通報窓口(管理部担当取締役)と独立した外部の通報窓口を設け、監査役に報告をしております。

b) 当社の子会社の取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

当社の兼務取締役は、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項について、当社の監査役に報告をしております。

子会社からの内部通報は、チ項 a)と同様の対処をしております。

リ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の管理部担当取締役は、「内部通報対応規程」に基づき、内部通報者が不利な取扱いを受けないよう対応しております。

又 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は監査役の職務の執行に生ずる全ての監査費用を支払い、監査役は職務の執行の効率性・適正性に留意しております。

ル その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が実効的な監査体制を整備するよう要請した場合は、適切に対処しております。また、監査役は、取締役及び使用人との情報交換や業務内容を調査するなど、監査の実効性を高めるよう努め、会計監査人との緊密な連携によって監査の充実を図りつつ、会計監査人の監査の独立性・適正性を監視するなど、監査役の監査が実効的に行われるよう職務を執行しております。

4) 取締役会の活動状況

当社の取締役会は、経営計画とその進捗状況、経営リスクの検討、各取締役の職務の執行状況、各取締役の報酬内容についての確認、サステナビリティへの対応といった幅広い議案審議を展開し、その合議機能を有効に発揮させ、それぞれの取締役が積極的に参画して他の取締役との意見交換を通じて意思決定を行い、効率的な経営を図るよう推進しております。

当社が社外取締役 金田栄悟氏に期待する役割は、同氏の経験や専門的知見に基づき、取締役会での議案審議等に対する積極的な発言のほか、他の取締役の職務の執行状況、経営の妥当性などの経営に関する監督や助言を行うものであり、適切にその役割を果たしております。

当事業年度の取締役会は17回開催しており、各取締役の出席状況は次のとおりであります。

氏名	出席回数
竹 田 雄 一	17回
鈴 木 修 平	17回
伊 藤 石 典	17回
金 田 栄 悟	17回

取締役の定数

当社は、取締役の定数について、取締役の定数を8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主様に機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

3) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たって期待される役割を十分に発揮することができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性 名(役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏 名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	竹田 雄一	1975年4月19日生	2006年8月 2008年6月 2009年6月 2009年12月 2010年8月 2012年5月 2013年6月 2016年8月	タケダ機械㈱入社 当社営業部(工期チーム)課長 当社営業部部長 当社経営企画室長 当社専務取締役経営企画室長兼営業部管掌就任 タケダ精機㈱取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任) タケダ精機㈱代表取締役社長就任(現任)	(注) 5	100,930
常務取締役 管理部長	鈴木 修平	1962年12月27日生	1985年4月 2014年4月 2016年4月 2016年4月 2016年8月 2023年8月	㈱北國銀行入行 同行監査部長 同行退職 当社入社 当社取締役管理部長就任 当社常務取締役管理部長就任(現任)	(注) 5	700
常務取締役 生産本部長	伊藤 石典	1973年9月5日生	2012年3月 2012年4月 2014年10月 2016年8月 2017年6月 2023年8月	コマツ産機㈱退職 タケダ精機㈱入社 同社取締役工場長就任 当社取締役製造部長就任 当社取締役生産本部長就任 当社常務取締役生産本部長就任(現任)	(注) 5	34,800
取締役	金田 栄悟	1964年9月22日生	1988年10月 2003年9月 2011年8月 2011年9月 2016年8月	監査法人朝日新和会計社(現 有限責任あずさ監査法人) 入所 同法人社員 同法人退職 公認会計士金田栄悟事務所代表(現任) 金田栄悟税理士事務所代表(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 5	
常勤監査役	東森 正則	1950年12月15日生	1974年4月 2003年6月 2004年4月 2008年4月 2008年6月 2015年12月 2023年8月	㈱北國銀行入行 同行審査部付部長待遇 石川県立金沢商業高等学校校長 ㈱北國銀行人材開発室部長待遇 大同工業㈱監査役 ㈱北國銀行退職 当社監査役就任(現任)	(注) 6	
監査役	村西 卓	1954年2月26日生	2009年3月 2009年4月 2015年8月 2019年2月	金沢税務署退職 伊藤会計事務所入所 当社監査役就任(現任) 村西卓税理士事務所所長(現任)	(注) 6	
監査役	岡安 勉	1950年6月26日生	1976年3月 1990年6月 1996年11月 2001年7月 2007年8月 2010年8月 2013年6月 2016年8月 2021年8月 2023年8月	当社入社 当社取締役営業本部長兼営業部長 当社常務取締役営業本部長兼営業部長 当社取締役営業部長兼営業・サービス担当 当社常務取締役営業部長(技術開発部・サービス部管掌) 当社常務取締役海外部長 当社取締役管理部長 当社監査役 当社監査役(退任) 当社監査役就任(現任)	(注) 6	
計						136,430

(注) 1. 取締役 金田栄悟氏は、社外取締役であります。

2. 監査役 東森正則及び村西卓の両氏は、社外監査役であります。

3. 当社は、法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠取締役1名を選任しております。補欠取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	生年月日	略 歴		所有株式数 (株)
北村 勇樹	1985年2月19日生	2011年12月 2014年5月	弁護士登録 中島史雄法律事務所(現 中島・早川・北村法律事務所) 入所(現任)	

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	生年月日	略 歴		所有株式数 (株)
廣田 信也	1957年4月9日生	1980年11月 1983年10月 1984年2月 1989年4月 2016年6月 2022年6月	監査法人朝日会計社(現 有限責任あずさ監査法人)入所 同法人退職 片岡公認会計士事務所入所 公認会計士・税理士廣田信也事務所代表(現任) 大同工業㈱監査役 学校法人金沢工業大学監事(現任)	

5. 2025年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6. 2023年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外役員は、社外取締役1名及び社外監査役2名の計3名で構成しており、そのうち社外取締役1名及び社外監査役1名の計2名を株式会社東京証券取引所(以下「証券取引所」という。)の規則に定める独立役員として届け出ております。また、当社の社外役員の選任については、当社の独立性に関する基準、方針等の定めはありませんが、証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

各社外役員の選任理由、当社との取引、利害関係の各概要は、以下のとおりになります。

社外取締役 金田栄悟氏は過去に会社経営に関与されたことはありませんが、公認会計士、税理士事務所代表としての経験、公認会計士、税理士としての豊富な監査経験や専門的知見を有していることから、これらを当社の経営の監督、経営の効率化に活かしていただけるものと判断しております。

同氏に期待する役割は、同氏の経験や専門的知見に基づき、取締役会での議案審議等に対する積極的な発言のほか、他の取締役の職務の執行状況、経営の妥当性などの経営に関する監督や助言を行うものであります。

現在、同氏が代表を兼職する公認会計士金田栄悟事務所及び金田栄悟税理士事務所と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏が過去に所属していた有限責任あずさ監査法人(2011年8月退職)は、第31期(2002年5月期)まで当社との取引がありましたが、これを除き、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

このほか、証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等の条件を満たしており、一般株主との利益相反行為のおそれがないことから、独立役員に指定しております。

社外監査役 東森正則氏は過去に会社経営に関与されたことはありませんが、長年における金融業の豊富な専門的知見と財務及び会計に関する相当程度の知見のほか、他社の社外監査役として12年の経験を有しており、これらを当社の経営の監督、経営の効率化に活かしていただけるものと判断しております。

第52期(2023年5月期)に同氏は監査役会が求める業務補助者として当社と業務委託契約を締結して取引を行っておりました。また、同氏が過去に所属していた株式会社北國銀行(2015年12月退職)は当社との主要な取引があり、当社普通株式21,500株(議決権の所有割合2.4%)を保有しておりますが、同氏は同行退職から9年を経過していることから、社外監査役としての独立性に影響はないと判断しております。これらを除き、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。このほか、同氏が過去に所属していた大同工業株式会社と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 村西卓氏は過去に会社経営に関与されたことはありませんが、税理士事務所所長としての経験、長年における税務行政の豊富な経験、税理士としての専門的知見を有していることから、これらを当社の監査体制に活かしていただけるものと判断しております。

現在、同氏が所長を兼職する村西卓税理士事務所は当社との取引がありますが、その取引額は当社の事業年度における売上高の0.1%以下であることから、社外監査役としての独立性に影響はないと判断しております。これを除き、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

このほか、証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等の条件を満たしており、一般株主との利益相反行為のおそれがないことから、独立役員に指定しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外役員に求める経営の監督、経営の効率化及び監査体制が有効に機能するよう、社外役員が情報提供やその体制の整備を求めた場合は、求める情報の提供や専門性のある使用人を配置するなど対処し、社外役員の実効性を高めております。

当社の監査役監査は、会計監査人との緊密な連携によって監査の充実を図っており、会計監査人との関係について監査の独立性と適正性を監視し、会計監査における結果報告の受領と協議を行っております。

監査役及び社外役員は、それぞれの独立した立場から毎月開催する取締役会での発言、取締役会の前後において必要に応じて互いに意見交換を行っております。

当社の内部監査を実施する内部監査委員長(監査室長)は、内部監査の状況、その結果を内部統制委員会、内部監査委員会、常勤社外監査役にそれぞれ報告を行うなど、経営の健全性確保に留意しております。また、会計監査人との緊密な連携により、内部統制の有効性と効率性の向上を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会の体制は、「(1) コーポレート・ガバンスの概要、 企業統治の体制、1) 会社の機関の基本説明、八項」に記載しております。

当事業年度に17回開催した取締役会における各監査役の出席状況は、常勤社外監査役 東森正則氏は17回出席、社外監査役 村西卓氏は15回出席、監査役 岡安勉氏は17回出席しており、各監査役は取締役会では必要に応じ、議案審議等に関して発言を行っております。

このほか、常勤社外監査役 東森正則氏は、社外監査役及び監査役並びに内部監査委員長(監査室長)と連携を取り、必要に応じて関係者とのヒアリング、内部監査委員会やその他の重要な経営会議等に参加し、発言、調査を行うなど、監査の充実を図っております。

当社の監査役会は監査計画について意見交換を行って意思統一を図り、監査役監査基準に基づき、取締役の職務執行に関する監査結果や内部統制システムの構築・運用に関する状況についての妥当性の検証、会計監査人の監査の方法及びその結果についての相当性の確認など幅広く審議し、各監査役は必要に応じて議案審議等に関して発言を行っております。

毎月の監査役会及び臨時監査役会は取締役会に合わせて開催しており、各監査役の任期期間中における監査役会の開催状況及び出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
東 森 正 則	13回	13回
村 西 卓	13回	11回
岡 安 勉	13回	13回

内部監査の状況

内部監査の体制は、「(1) コーポレート・ガバンスの概要、 企業統治の体制、1) 会社の機関の基本説明、二項」に記載しております。

内部監査委員長(監査室長)は、当社及び子会社の内部監査を実施し、取締役で構成する内部統制委員会並びに取締役(子会社の取締役を含む。)、常勤社外監査役及び役職員(子会社の役職員を含む。)で構成する内部監査委員会の独立した二つの組織と常勤社外監査役に対してそれぞれにその結果を報告することにより、互いの牽制機能を活用しながら内部監査の実効性を確保し、当社及び子会社の業務が適切であることを確認しております。

内部監査委員長(監査室長)は常勤社外監査役との緊密な連携を図りつつ、必要に応じて常勤社外監査役は内部監査の帯同や関係する役職員への質疑などを通じ、内部監査の実効性が高めるようそれぞれが努め、内部監査委員会は業務の運用状況について改善案等を審議し、毎月のモニタリングを実施するなど内部統制システムを推進しております。

会計監査の状況

1) 監査法人の名称

アーク有限責任監査法人

2) 継続監査期間

22年間

3) 業務を執行した公認会計士

篠崎 和博 氏

高島 展之 氏

4) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他3名であります。

5) 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、当社の企業規模に見合った監査体制、独立性、専門性、効率性等を総合的に勘案し、会計監査が適正に行われること、経営に密着した会計監査によって当社の発展をサポートしてくれること、効率的な会計監査による適正な会計監査費用であることを選定方針としております。

アーク有限責任監査法人は、そのような当社の選定方針に合った会計監査が期待でき、当社グループ全体のガバナンス強化に寄与していただけると判断しております。

なお、当社の監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当する場合は、会計監査人の解任を決定し、会計監査人の監査品質・総合的な監査能力等に欠陥がある場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定する方針であります。

6) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、アーク有限責任監査法人の報酬、監査品質、総合的な監査能力等について評価し、その報酬、監査の方法及び結果は相当であることを認めております。

当社の監査役及び監査役会は、当該監査法人の報酬等について、前事業年度の監査実績の分析・評価、監査計画と実績の対比を踏まえ、当事業年度の監査計画における監査時間、配員計画及び報酬額の見積りの相当性を検討し、当該監査法人が独立の立場を保持しつつ、適正な会計監査を実施しているかについて、その監視と検証を行っております。また、当該監査法人からその職務の執行状況における報告、会社計算規則第131条各号に掲げる事項について「監査に関する品質管理基準」(企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知をそれぞれ受け、必要に応じて説明を求めています。

監査報酬の内容等

1) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務 に基づく報酬 (千円)	非監査業務 に基づく報酬 (千円)	監査証明業務 に基づく報酬 (千円)	非監査業務 に基づく報酬 (千円)
提出会社	22,000		22,700	
連結子会社				
計	22,000		22,700	

提出会社及び連結子会社における非監査業務の内容について、該当事項はありません。

2) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Kreston Global)に対する報酬(項の1)を除く)の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

3) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

4) 監査報酬の決定方針

当社は監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査報酬は代表取締役社長 竹田雄一氏が監査日数、提出会社の規模・業務の特性等を勘案し、監査役会の同意を得て、取締役会の決議により決定しております。

5) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

「(3) 監査の状況、 会計監査の状況、5) 監査法人の選定方針と理由、及び6) 監査役及び監査役会による監査法人の評価」に記載する方針、評価により同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、各取締役の職責を踏まえ、従業員給与とのバランス、同規模程度他社水準を考慮しつつ適正な水準とする、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針(以下「決定方針」という。)を作成し、2021年2月22日開催の取締役会においてこれを決議しております。

決定方針の概要は、取締役の報酬のうち基本報酬は月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて当社の業績、従業員給与とのバランス、同規模程度他社水準を総合的に考慮して決定しており、賞与は当社の業績及びその貢献度に応じて検討し、毎年一定の時期に支給する又は支給しないことを決定しております。退職慰労金は社外取締役を除き、役位や在任年数等に対する功労、同規模程度他社水準等を考慮した当社の基準をもって算定し、最終的なその報酬額、支払方法を株主総会の決議により決定しております。

当社の取締役会は、取締役の個人別の報酬額についての具体的内容の検討を代表取締役社長 竹田雄一氏に委任することを決議しております。その内容は各取締役の基本報酬の額、当社の業績及びその貢献度に対する賞与の額、当社の基準に基づく在任期間中の功労に対する退職慰労金の額の算定であり、これらの算定を委任した理由は当社全体の業績や財政状態を俯瞰しつつ、各取締役の執行する業務、在任期間の役位に応じた功労の評価を行う役割として代表取締役社長が最適であるとの判断によるものであります。また、当社の取締役会は、取締役の個人別の報酬等の内容について「役員報酬規程」「役員退職慰労金規程」に基づき検討し、当該方針に沿うものであるかについて最終的な判断を行っております。

当社の取締役及び監査役の基本報酬及び賞与の限度額は、1991年8月28日開催の第20期定時株主総会の決議(その株主総会終結時点の取締役の員数は7名、監査役は2名であります。)により、取締役は年間216,000千円以内、監査役は年間24,000千円以内とそれぞれ定めております。

当社は、監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

当社の監査役の基本報酬及び賞与の額は、当該株主総会の決議で定める限度額の範囲内において、各監査役の協議により決定しており、その賞与の算定には社外取締役とのバランスを考慮しております。退職慰労金は社外監査役を除き、監査役が取締役の在任期間中の功労に対するものは取締役の当該決定方針により、監査役の在任期間中の功労に対するものは各監査役の協議によりそれぞれ算定し、最終的なその報酬額、支払方法を株主総会の決議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	70,001	47,298	15,700	7,003	3
監査役 (社外監査役を除く)	1,250	1,050	200		1
社外役員	8,849	7,949	900		3

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 賞与については、役員賞与引当金繰入額を記載しております。
3. 退職慰労金については、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式価格の変動又は株式の配当によって利益を得ることを目的に保有する株式を純投資目的である投資株式、これ以外を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	1	0	1	0
非上場株式以外の株式	3	104,266	9	167,026

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式	4,233	18	49,105

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	変更した 事業年度	変更の理由及び変更後の保有 又は売却に関する方針
株式会社福井銀行	10,300	18,570	2024年5月期	最近の情勢を踏まえ、中長期的な観点から株式会社福井銀行と協議した結果、株式の相互保有を解消するに至りました。今後は会社の業績及び配当の状況、経営政策等を取締役会で協議しつつ、株式市場の動向と当社の財務に与える影響を鑑み、適切に処分する方針であります。 なお、変更する前の事業年度における期末の株式保有数は、30,000株であります
株式会社北國フィナンシャルホールディングス	4,500	22,297	2023年5月期	最近の情勢を踏まえ、中長期的な観点から株式会社北國フィナンシャルホールディングスと協議した結果、株式の相互保有を解消するに至りました。今後は会社の業績及び配当の状況、経営政策等を取締役会で協議しつつ、株式市場の動向と当社の財務に与える影響を鑑み、適切に処分する方針であります。 なお、変更する前の事業年度における期末の株式保有数は、6,164株であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年6月1日から2025年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年6月1日から2025年5月31日まで)の財務諸表について、アーク有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容や変更等における当社への影響を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報の取得、その対応に努めております。また、会計基準等に関する文書の定期購読による情報収集や専門的情報を有する各種団体が主催するセミナーへ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (2025年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,090,210	1,478,277
受取手形	184,774	1 132,283
売掛金	515,834	756,848
電子記録債権	193,290	1 279,502
製品	1,320,306	1,561,103
仕掛品	532,251	544,600
原材料	595,839	494,982
その他	16,031	20,094
流動資産合計	5,448,537	5,267,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,666,385	2,670,182
減価償却累計額	2,191,005	2,220,758
建物及び構築物（純額）	475,380	449,423
機械装置及び運搬具	908,018	913,154
減価償却累計額	794,025	817,890
機械装置及び運搬具（純額）	113,993	95,264
土地	967,629	967,629
リース資産	883,895	899,395
減価償却累計額	587,683	658,786
リース資産（純額）	296,212	240,608
その他	229,072	233,379
減価償却累計額	198,798	201,557
その他（純額）	30,273	31,821
有形固定資産合計	1,883,488	1,784,747
無形固定資産		
リース資産	15,316	5,152
その他	45,243	77,615
無形固定資産合計	60,559	82,768
投資その他の資産		
投資有価証券	171,042	107,143
繰延税金資産	58,542	37,408
その他	292,558	340,803
貸倒引当金	3,140	3,140
投資その他の資産合計	519,003	482,215
固定資産合計	2,463,051	2,349,731
資産合計	7,911,588	7,617,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (2025年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	631,452	256,618
電子記録債務		84,639
短期借入金	² 400,000	² 400,000
1年内返済予定の長期借入金	207,687	290,208
リース債務	80,334	75,951
未払法人税等	228,262	45,241
契約負債	22,900	22,701
賞与引当金	150,622	123,275
役員賞与引当金	32,900	22,000
製品保証引当金	18,410	12,471
株主優待引当金	12,344	13,836
その他	304,073	212,140
流動負債合計	2,088,984	1,559,083
固定負債		
長期借入金	498,104	573,727
リース債務	237,287	172,189
役員退職慰労引当金	82,268	90,882
その他	5,523	5,521
固定負債合計	823,182	842,320
負債合計	2,912,167	2,401,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
資本剰余金	44,103	44,103
利益剰余金	3,212,939	3,433,060
自己株式	169,659	169,659
株主資本合計	4,961,467	5,181,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,954	34,431
その他の包括利益累計額合計	37,954	34,431
純資産合計	4,999,421	5,216,019
負債純資産合計	7,911,588	7,617,423

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)	
売上高	1	5,464,515	1	4,890,771
売上原価	2	3,771,506	2	3,455,542
売上総利益		1,693,008		1,435,228
販売費及び一般管理費	3, 4	1,056,641	3	1,003,699
営業利益		636,367		431,528
営業外収益				
受取利息		12		463
受取配当金		4,098		4,277
仕入割引		23,272		17,318
売電収入		4,210		3,924
その他		13,589		9,625
営業外収益合計		45,182		35,610
営業外費用				
支払利息		14,786		15,845
売電費用		5,046		4,287
為替差損				3,576
その他		2,270		1,589
営業外費用合計		22,103		25,298
経常利益		659,447		441,840
特別利益				
固定資産売却益	5	8,349		
投資有価証券売却益		301		14,088
補助金収入				5,070
保険解約返戻金				23,075
特別利益合計		8,651		42,233
特別損失				
固定資産除却損	6	517	6	0
投資有価証券売却損				14,070
特別損失合計		517		14,070
税金等調整前当期純利益		667,581		470,003
法人税、住民税及び事業税		241,165		154,257
法人税等調整額		664		22,075
法人税等合計		240,500		176,333
当期純利益		427,080		293,670
親会社株主に帰属する当期純利益		427,080		293,670

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
当期純利益	427,080	293,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,085	3,523
その他の包括利益合計	¹ 35,085	¹ 3,523
包括利益	462,166	290,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	462,166	290,147

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,874,083	44,103	2,841,026	169,404	4,589,809	2,868	2,868	4,592,678
当期変動額								
剰余金の配当			55,167		55,167			55,167
親会社株主に帰属する当期純利益			427,080		427,080			427,080
自己株式の取得				255	255			255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						35,085	35,085	35,085
当期変動額合計			371,912	255	371,657	35,085	35,085	406,743
当期末残高	1,874,083	44,103	3,212,939	169,659	4,961,467	37,954	37,954	4,999,421

当連結会計年度(自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,874,083	44,103	3,212,939	169,659	4,961,467	37,954	37,954	4,999,421
当期変動額								
剰余金の配当			73,549		73,549			73,549
親会社株主に帰属する当期純利益			293,670		293,670			293,670
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						3,523	3,523	3,523
当期変動額合計			220,120		220,120	3,523	3,523	216,597
当期末残高	1,874,083	44,103	3,433,060	169,659	5,181,588	34,431	34,431	5,216,019

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	667,581	470,003
減価償却費	185,722	175,174
受取利息及び受取配当金	4,110	4,740
支払利息	14,786	15,845
固定資産除却損	517	0
固定資産売却損益（ は益）	8,349	
投資有価証券売却損益（ は益）	301	18
保険解約返戻金		23,075
補助金収入		5,070
売上債権の増減額（ は増加）	483,869	274,735
棚卸資産の増減額（ は増加）	223,540	152,289
仕入債務の増減額（ は減少）	85,515	293,436
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,946	27,347
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	11,100	10,900
製品保証引当金の増減額（ は減少）	4,122	5,939
株主優待引当金の増減額（ は減少）	592	1,492
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,783	8,614
その他	149,056	117,273
小計	1,374,723	243,694
利息及び配当金の受取額	4,110	4,734
利息の支払額	14,768	15,596
法人税等の支払額	96,988	332,994
その他	33	420
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,267,111	587,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	714,400	752,700
定期預金の払戻による収入	684,000	759,200
有形固定資産の取得による支出	26,923	25,840
有形固定資産の売却による収入	8,350	
無形固定資産の取得による支出	32,040	45,721
投資有価証券の取得による支出	1,288	1
投資有価証券の売却による収入	4,981	59,454
保険積立金の解約による収入	10,906	24,986
補助金の受取額		5,070
その他	41,869	47,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,283	23,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,200,000	2,650,000
短期借入金の返済による支出	3,300,000	2,650,000
長期借入れによる収入	250,000	400,000
長期借入金の返済による支出	210,541	241,856
自己株式の取得による支出	255	
リース債務の返済による支出	82,093	81,128
配当金の支払額	54,578	72,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,467	4,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	428	537
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	960,932	605,432
現金及び現金同等物の期首残高	601,177	1,562,110
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,562,110	1 956,677

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

タケダ精機株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券...市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

棚卸資産

製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(販売機械組込み用)については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした当社グループ所定の基準により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

株主優待引当金

当連結会計年度末時点の株主名簿に記載された株主に対して贈答する将来の支出に備えるため、株主優待制度による支出見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に形鋼加工機、丸鋸切断機、金型の製造及び販売、受託生産、これらに附随する一切の業務を主な事業としております。これらの取引価格の算定は、顧客との契約に基づく対価で算定しておりますが、国内外の顧客との取引の間で生じる売上割引取引及び売上りペート取引については、顧客との契約対価から当該金額を控除しております。

形鋼加工機及び丸鋸切断機並びにこれらと同時に契約された金型、部品及び役務提供(据付、移設作業等)の収益は、顧客に支配が移転する履行義務の充足に一定の期間を要することから検収基準によって認識しております。また、形鋼加工機及び丸鋸切断機の納品を伴わない金型、部品の収益は出荷から顧客に支配が移転するまでの期間が通常の期間であることから出荷基準によって、サービスの収益は修理、移設等の作業完了時点を履行義務の充足とし、検収基準によって認識しております。

製品(その他)の収益は、主に受託事業として他社の部品加工、組立の製造を請け負うもの(受託生産)であり、その生産品の完成及び引渡しを履行義務の充足とし、出荷から顧客に支配が移転されるまでの期間が通常の期間であることから出荷基準によって認識しております。

なお、国外販売の収益については、貿易条件を履行義務とし、これを充足した時点で認識しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度の連結財務諸表にその金額を計上した項目であって、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

繰延税金資産の回収可能性

１．当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2024年５月31日)	当連結会計年度 (2025年５月31日)
繰延税金資産 (千円)	86,362	62,778
繰延税金負債 (千円)	27,820	25,370

(注) 連結貸借対照表に表示する繰延税金資産の金額は、繰延税金負債と相殺しております。

２．識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産の計上額を見積もるに当たり、事業計画に基づいて将来の減算一時差異が将来の課税所得の見積りに対して減算できる可能性を考慮し、繰延税金資産の回収可能性を評価しております。

なお、将来の不確実な経営環境の影響を受け、将来の課税所得の見積りが実際に生ずる結果と異なった場合は、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたもの
として処理しております。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
受取手形	千円	698千円
電子記録債権	"	26,713 "

2 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行(前連結会計年度は取引銀行8行)と当座貸越
契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
当座貸越極度額	2,850,000千円	2,850,000千円
借入実行残高	400,000 "	400,000 "
差引額	2,450,000千円	2,450,000千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との
契約から生じる収益の金額は、注記事項「(セグメント情報等)」に記載しております。

2 棚卸資産評価損

期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりま
す。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上原価に含まれる棚卸資産評価損	29,835千円	16,271千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
従業員給料及び賞与	214,765千円	221,676千円
役員報酬	81,303 "	75,313 "
役員賞与引当金繰入額	33,250 "	22,000 "
役員退職慰労引当金繰入額	9,416 "	8,614 "
賞与引当金繰入額	67,186 "	52,656 "
運賃及び荷造費	130,964 "	123,704 "
製品保証引当金繰入額	17,796 "	7,268 "
株主優待引当金繰入額	11,713 "	13,234 "

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
一般管理費	3,200 千円	千円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
機械装置及び運搬具	8,349千円	千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
建物及び構築物	0千円	千円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
その他	517 "	0 "
計	517千円	0千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	50,765千円	4,446千円
組替調整額	301 "	18 "
法人税等及び税効果調整前	50,464千円	4,464千円
法人税等及び税効果額	15,379 "	941 "
その他有価証券評価差額金	35,085千円	3,523千円
その他の包括利益合計	35,085千円	3,523千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,020,000株			1,020,000株
合 計	1,020,000株			1,020,000株
自己株式				
普通株式	100,542株	85株		100,627株
合 計	100,542株	85株		100,627株

(注) 普通株式の自己株式の増加85株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年 8 月29日 定時株主総会	普通株式	56,367千円	60.00円	2023年 5 月31日	2023年 8 月30日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,549千円	80.00円	2024年5月31日	2024年8月30日

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,020,000株			1,020,000株
合 計	1,020,000株			1,020,000株
自己株式				
普通株式	100,627株			100,627株
合 計	100,627株			100,627株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年8月29日 定時株主総会	普通株式	73,549千円	80.00円	2024年5月31日	2024年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,549千円	80.00円	2025年5月31日	2025年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
現金及び預金	2,090,210千円	1,478,277千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	528,100 "	521,600 "
現金及び現金同等物	1,562,110千円	956,677千円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	千円	15,500千円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	"	10,430 "

(リース取引関係)

1. リース資産の内容

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンスリース

有形固定資産

機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) 所有権移転外ファイナンスリース

有形固定資産

機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース資産の減価償却の方法は、注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4. 会計方針に関する事項、(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権については、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、流動性リスクに晒されております。

なお、借入金の使途は運転資金であり、リース債務の使途は設備投資に必要な資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、顧客与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券は株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に関しては、適宜に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	171,042	171,042	
資産計	171,042	171,042	
(1) 長期借入金 (2)	705,791	702,918	2,872
(2) リース債務 (3)	317,621	313,783	3,837
負債計	1,023,412	1,016,702	6,709

1 現金及び預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済されるため、時価が帳簿価格に近似していることから、記載を省略しております。

2 長期借入金には、連結貸借対照表の流動負債の欄に表示する1年内返済予定の長期借入金を含めております。

3 リース債務には、連結貸借対照表の流動負債の欄に表示するリース債務を含めております。

当連結会計年度(2025年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	107,143	107,143	
資産計	107,143	107,143	
(1) 長期借入金 (2)	863,935	857,215	6,719
(2) リース債務 (3)	248,141	243,999	4,141
負債計	1,112,076	1,101,215	10,860

- 1 現金及び預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済されるため、時価が帳簿価格に近似していることから、記載を省略しております。
- 2 長期借入金には、連結貸借対照表の流動負債の欄に表示する1年内返済予定の長期借入金を含めております。
- 3 リース債務には、連結貸借対照表の流動負債の欄に表示するリース債務を含めております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年5月31日)

区 分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,090,210			
受取手形	184,774			
売掛金	515,834			
電子記録債権	193,290			
合 計	2,984,109			

当連結会計年度(2025年5月31日)

区 分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,478,277			
受取手形	132,283			
売掛金	756,848			
電子記録債権	279,502			
合 計	2,646,911			

(注2) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年5月31日)

区 分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000					
長期借入金	207,687	210,204	162,721	90,161	35,018	
リース債務	80,334	74,133	55,318	38,405	25,620	43,810
合 計	688,021	284,337	218,039	128,566	60,638	43,810

当連結会計年度(2025年5月31日)

区 分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000					
長期借入金	290,208	248,558	170,165	115,022	39,982	
リース債務	75,951	56,895	40,046	27,329	17,877	30,040
合 計	766,159	305,453	210,211	142,351	57,859	30,040

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年5月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券 その他有価証券	171,042			171,042
資産計	171,042			171,042

当連結会計年度（2025年5月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券 その他有価証券	107,143			107,143
資産計	107,143			107,143

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年5月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 長期借入金		702,918		702,918
(2) リース債務		313,783		313,783
負債計		1,016,702		1,016,702

当連結会計年度（2025年5月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 長期借入金		857,215		857,215
(2) リース債務		243,999		243,999
負債計		1,101,215		1,101,215

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金、リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(2024年5月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	111,882	45,921	65,960
債券			
その他			
小計	111,882	45,921	65,960
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	59,160	70,432	11,272
債券			
その他			
小計	59,160	70,432	11,272
合計	171,042	116,354	54,687

当連結会計年度(2025年5月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	88,573	31,904	56,668
債券			
その他			
小計	88,573	31,904	56,668
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	18,570	25,015	6,444
債券			
その他			
小計	18,570	25,015	6,444
合計	107,143	56,920	50,223

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(2024年5月31日)

区 分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,981	301	
債券			
その他			
合計	4,981	301	

当連結会計年度(2025年 5 月31日)

区 分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	59,454	14,088	14,070
債券			
その他			
合計	59,454	14,088	14,070

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度は41,926千円、当連結会計年度は43,985千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (2025年 5 月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	20,001千円	25,812千円
投資有価証券評価損	152 "	156 "
ゴルフ会員権評価損	3,425 "	3,528 "
製品保証引当金	5,604 "	3,796 "
株主優待引当金	1,049 "	1,079 "
減価償却費	1,072 "	1,177 "
賞与引当金	46,976 "	38,447 "
役員退職慰労引当金	25,718 "	29,222 "
未払事業税	11,816 "	4,316 "
減損損失	613 "	607 "
その他	19,846 "	13,963 "
繰延税金資産小計	136,274千円	122,109千円
評価性引当額	49,911 "	59,330 "
繰延税金資産合計	86,362千円	62,778千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	11,087千円	9,578千円
その他有価証券評価差額金	16,733 "	15,791 "
繰延税金負債合計	27,820千円	25,370千円
繰延税金資産の純額	58,542千円	37,408千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	2.5%
住民税均等割	1.6%	2.2%
評価性引当額の増減	3.4%	1.7%
連結子会社の軽減税率差異	0.0%	0.1%
連結子会社の適用税率差異	0.8%	0.9%
税額控除額	2.4%	0.3%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%	37.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.4%から31.4%に変更し計算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、注記事項「(セグメント情報等)」に記載しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、注記事項「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)、4. 会計方針に関する事項、(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度 (2024年5月31日)		当連結会計年度 (2025年5月31日)	
	期首残高 (千円)	期末残高 (千円)	期首残高 (千円)	期末残高 (千円)
顧客との契約から生じた債権				
受取手形	243,479	184,774	184,774	132,283
売掛金	882,516	515,834	515,834	756,848
電子記録債権	251,772	193,290	193,290	279,502
契約負債	46,341	22,900	22,900	22,701

(注) 1. 契約負債は製品、部品等の売買契約における支払条件として顧客から受け取った前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

2. 前連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は46,341千円であります。なお、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、前連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

3. 当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は22,900千円であります。なお、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記に当たって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。また、顧客との契約から受け取る対価の額に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（2023年6月1日から2024年5月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

	製 品					部 品	サービス	合 計
	形鋼加工機	丸鋸切断機	金 型	その他	小 計			
外部顧客 への売上高（千円）	3,739,888	274,169	468,800	273,448	4,756,306	586,916	121,292	5,464,515

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
株式会社山善	887,968

(注) 当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

当連結会計年度（2024年6月1日から2025年5月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

	製 品					部 品	サービス	合 計
	形鋼加工機	丸鋸切断機	金 型	その他	小 計			
外部顧客 への売上高（千円）	3,034,615	364,678	431,080	299,737	4,130,111	644,555	116,103	4,890,771

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
株式会社アマダ	647,942
株式会社山善	573,362

(注) 当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(2023年6月1日から2024年5月31日まで)

関連当事者との取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2024年6月1日から2025年5月31日まで)

関連当事者との取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(2023年6月1日から2024年5月31日まで)

関連当事者との取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2024年6月1日から2025年5月31日まで)

関連当事者との取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	5,437.86円	5,673.45円
1株当たり当期純利益	464.51円	319.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	427,080	293,670
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	427,080	293,670
普通株式の期中平均株式数 (株)	919,419	919,373

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	400,000	0.98	
1年以内に返済予定の長期借入金	207,687	290,208	0.68	
1年以内に返済予定のリース債務	80,334	75,951	2.59	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	498,104	573,727	0.79	2026年6月～ 2029年11月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	237,287	172,189	3.05	2026年6月～ 2039年10月
合計	1,423,412	1,512,076		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

- ２．長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

区 分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	248,558	170,165	115,022	39,982
リース債務	56,895	40,046	27,329	17,877

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,578,461	4,890,771
税金等調整前 中間(当期)純利益 (千円)	299,723	470,003
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	196,441	293,670
１株当たり 中間(当期)純利益 (円)	213.67	319.43

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当事業年度 (2025年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,695,567	1,103,975
受取手形	179,532	1 129,555
売掛金	495,825	737,582
電子記録債権	193,290	1 276,394
製品	1,299,967	1,535,801
仕掛品	535,586	545,132
原材料	469,327	397,175
前渡金		1,771
前払費用	10,664	9,931
その他	3,668	6,796
流動資産合計	4,883,429	4,744,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,062,793	2,062,793
減価償却累計額	1,720,350	1,741,739
建物（純額）	342,443	321,054
構築物	192,873	194,051
減価償却累計額	175,611	176,765
構築物（純額）	17,262	17,286
機械及び装置	624,673	625,364
減価償却累計額	538,152	556,977
機械及び装置（純額）	86,521	68,386
車両運搬具	44,768	43,393
減価償却累計額	38,370	36,665
車両運搬具（純額）	6,398	6,727
工具、器具及び備品	203,453	208,401
減価償却累計額	178,061	180,260
工具、器具及び備品（純額）	25,392	28,141
土地	733,845	733,845
リース資産	421,464	421,464
減価償却累計額	238,613	274,826
リース資産（純額）	182,850	146,638
有形固定資産合計	1,394,713	1,322,079
無形固定資産		
電話加入権	840	840
商標権	1,416	1,216
意匠権	6,958	5,679
ソフトウエア	32,919	56,632
リース資産	8,588	5,152
ソフトウエア仮勘定	2,154	11,000
無形固定資産合計	52,878	80,521

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当事業年度 (2025年 5 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	167,026	104,266
関係会社株式	159,906	146,531
出資金	180	180
保険積立金	217,820	242,611
繰延税金資産	35,948	21,798
その他	23,258	28,823
投資その他の資産合計	604,139	544,211
固定資産合計	2,051,731	1,946,812
資産合計	6,935,160	6,690,929
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 425,239	2 137,069
買掛金	2 231,606	2 139,274
電子記録債務		79,315
短期借入金	3 400,000	3 400,000
1年内返済予定の長期借入金	161,850	240,204
リース債務	44,328	41,751
未払金	119,739	148,247
未払費用	4,073	4,085
未払法人税等	191,266	32,559
契約負債	22,900	22,701
預り金	31	80
賞与引当金	121,200	99,192
役員賞与引当金	21,500	16,800
製品保証引当金	18,410	12,471
株主優待引当金	12,344	13,836
その他	115,578	15,092
流動負債合計	1,890,069	1,402,680
固定負債		
長期借入金	393,951	520,412
リース債務	158,448	117,000
役員退職慰労引当金	64,625	71,628
その他	563	561
固定負債合計	617,587	709,603
負債合計	2,507,656	2,112,283

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当事業年度 (2025年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金		
利益準備金	57,928	65,283
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	22,740	17,662
繰越利益剰余金	2,696,802	2,848,432
利益剰余金合計	2,777,472	2,931,379
自己株式	260,523	260,523
株主資本合計	4,391,032	4,544,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,471	33,706
評価・換算差額等合計	36,471	33,706
純資産合計	4,427,504	4,578,645
負債純資産合計	6,935,160	6,690,929

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
売上高		
製品売上高	4,483,066	3,830,202
部品売上高	589,397	646,337
サービス売上高	121,752	116,581
売上高合計	5,194,216	4,593,121
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	1,222,642	1,299,967
当期製品製造原価	3,313,790	3,040,301
合計	4,536,432	4,340,269
製品期末棚卸高	1,299,967	1,535,801
製品売上原価	3,236,464	2,804,467
部品売上原価	328,406	375,456
サービス売上原価	149,400	169,450
売上原価合計	3,714,271	3,349,374
売上総利益	1,479,944	1,243,746
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	205,964	212,623
賞与引当金繰入額	59,152	46,860
役員賞与引当金繰入額	21,850	16,800
役員退職慰労引当金繰入額	7,180	7,003
製品保証引当金繰入額	17,796	7,268
株主優待引当金繰入額	11,713	13,234
減価償却費	26,289	24,188
荷造運搬費	125,280	118,808
その他	495,106	483,106
販売費及び一般管理費合計	970,333	929,895
営業利益	509,611	313,850
営業外収益		
受取利息	9	435
受取配当金	1 13,422	1 11,141
仕入割引	1 31,017	1 25,596
売電収入	4,210	3,924
その他	10,011	5,815
営業外収益合計	58,671	46,913
営業外費用		
支払利息	11,155	12,753
売電費用	5,046	4,287
為替差損		3,576
その他	1,941	995
営業外費用合計	18,143	21,612
経常利益	550,138	339,152

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 8,149	
投資有価証券売却益	301	14,088
保険解約返戻金		23,075
特別利益合計	8,451	37,163
特別損失		
固定資産除却損	3 517	3 0
投資有価証券売却損		14,070
特別損失合計	517	14,070
税引前当期純利益	558,072	362,246
法人税、住民税及び事業税	194,366	120,078
法人税等調整額	2,010	14,710
法人税等合計	196,376	134,789
当期純利益	361,695	227,456

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)		当事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)	
区 分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,918,997	57.4	1,676,219	55.0
労務費		500,129	15.0	506,647	16.6
経費		920,726	27.6	866,980	28.4
(内 外注加工費)		(728,059)		(692,600)	
(内 減価償却費)		(92,055)		(87,546)	
(内 賃借料)		(1,661)		(1,397)	
当期総製造費用		3,339,853	100.0	3,049,848	100.0
期首仕掛品棚卸高		509,523		535,586	
合計		3,849,376		3,585,434	
期末仕掛品棚卸高		535,586		545,132	
当期製品製造原価		3,313,790		3,040,301	

(注) 原価計算の方法については、工程別総合原価計算によっており、その計算の一部に予定価格を採用しております。なお、これにより生じる原価差額は、期末において調整しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,874,083	52,292	28,969	2,390,882	2,472,144	200,168	4,146,059	1,690	1,690	4,147,749
当期変動額										
剰余金の配当				56,367	56,367		56,367			56,367
当期純利益				361,695	361,695		361,695			361,695
利益準備金の積立		5,636		5,636						
固定資産圧縮積立金の取崩			6,229	6,229						
自己株式の取得						60,355	60,355			60,355
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								34,781	34,781	34,781
当期変動額合計		5,636	6,229	305,920	305,328	60,355	244,972	34,781	34,781	279,754
当期末残高	1,874,083	57,928	22,740	2,696,802	2,777,472	260,523	4,391,032	36,471	36,471	4,427,504

当事業年度(自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,874,083	57,928	22,740	2,696,802	2,777,472	260,523	4,391,032	36,471	36,471	4,427,504
当期変動額										
剰余金の配当				73,549	73,549		73,549			73,549
当期純利益				227,456	227,456		227,456			227,456
利益準備金の積立		7,354		7,354						
固定資産圧縮積立金の取崩			5,077	5,077						
自己株式の取得										
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								2,765	2,765	2,765
当期変動額合計		7,354	5,077	151,629	153,907		153,907	2,765	2,765	151,141
当期末残高	1,874,083	65,283	17,662	2,848,432	2,931,379	260,523	4,544,939	33,706	33,706	4,578,645

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券...市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	9～10年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(販売機械組込み用)については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした当社所定の基準により計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。

(6) 株主優待引当金

当事業年度末時点の株主名簿に記載された株主に対して贈答する将来の支出に備えるため、株主優待制度による支出見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に形鋼加工機、丸鋸切断機、金型の製造及び販売、受託生産、これらに附随する一切の業務を主な事業としております。これらの取引価格の算定は、顧客との契約に基づく対価で算定しておりますが、国内外の顧客との取引の間で生じる売上割引取引及び売上リベート取引については、顧客との契約対価から当該金額を控除しております。

形鋼加工機及び丸鋸切断機並びにこれらと同時に契約された金型、部品及び役務提供(据付、移設作業等)の収益は、顧客に支配が移転する履行義務の充足に一定の期間を要することから検収基準によって認識しております。また、形鋼加工機及び丸鋸切断機の納品を伴わない金型、部品の収益は出荷から顧客に支配が移転するまでの期間が通常の期間であることから出荷基準によって、サービスの収益は修理、移設等の作業完了時点を履行義務の充足とし、検収基準によって認識しております。

製品(その他)の収益は、主に受託事業として他社の部品加工、組立の製造を請け負うもの(受託生産)であり、その生産品の完成及び引渡しを履行義務の充足とし、出荷から顧客に支配が移転されるまでの期間が通常の期間であることから出荷基準によって認識しております。

なお、国外販売の収益については、貿易条件を履行義務とし、これを充足した時点で認識しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度の財務諸表にその金額を計上した項目であって、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

繰延税金資産の回収可能性

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
繰延税金資産 (千円)	61,859	45,193
繰延税金負債 (千円)	25,911	23,394

(注) 貸借対照表に表示する繰延税金資産の金額は、繰延税金負債と相殺しております。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表の注記事項「(重要な会計上の見積り) 繰延税金資産の回収可能性、2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載する内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「手形売却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度から「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用に表示していた「手形売却損」1,905千円、「その他」36千円は、「その他」1,941千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
受取手形	千円	698千円
電子記録債権	〃	26,713 〃

2 関係会社に対する負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当事業年度 (2025年 5 月31日)
支払手形	44,844千円	12,453千円
買掛金	70,057 "	49,251 "

3 当座貸越契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 8 行(前事業年度は取引銀行 8 行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当事業年度 (2025年 5 月31日)
当座貸越極度額	2,400,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	400,000 "	400,000 "
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
受取配当金	9,360千円	6,905千円
仕入割引	13,225 "	11,904 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
機械及び装置	8,149千円	千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
建物	0千円	千円
機械及び装置	0 "	0 "
車両運搬具	"	0 "
工具、器具及び備品	517 "	0 "
計	517千円	0千円

(有価証券関係)

前事業年度(2024年 5 月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	前事業年度
子会社株式 (千円)	159,906
関連会社株式 (千円)	
合計 (千円)	159,906

当事業年度(2025年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	当事業年度
子会社株式 (千円)	146,531
関連会社株式 (千円)	
合計 (千円)	146,531

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	17,447千円	22,086千円
投資有価証券評価損	152 "	156 "
ゴルフ会員権評価損	3,425 "	3,528 "
製品保証引当金	5,604 "	3,796 "
株主優待引当金	1,049 "	1,079 "
減価償却費	1,072 "	1,120 "
賞与引当金	36,893 "	30,194 "
役員退職慰労引当金	19,671 "	22,462 "
未払事業税	9,056 "	3,476 "
その他	8,351 "	5,697 "
繰延税金資産小計	102,723千円	93,599千円
評価性引当額	40,864 "	48,406 "
繰延税金資産合計	61,859千円	45,193千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	9,951千円	7,995千円
その他有価証券評価差額金	15,960 "	15,399 "
繰延税金負債合計	25,911千円	23,394千円
繰延税金資産の純額	35,948千円	21,798千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	2.2%
住民税均等割	1.8%	2.8%
評価性引当額の増減	3.5%	1.7%
税額控除額	2.1%	%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%	37.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.4%から31.4%に変更し計算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表の注記事項「(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,062,793			2,062,793	1,741,739	21,388	321,054
構築物	192,873	1,178		194,051	176,765	1,154	17,286
機械及び装置	624,673	979	288	625,364	556,977	19,113	68,386
車両運搬具	44,768	3,445	4,819	43,393	36,665	3,115	6,727
工具、器具及び備品	203,453	9,447	4,500	208,401	180,260	6,698	28,141
土地	733,845			733,845			733,845
リース資産	421,464			421,464	274,826	36,212	146,638
有形固定資産計	4,283,873	15,049	9,608	4,289,313	2,967,234	87,683	1,322,079
無形固定資産							
電話加入権	840			840			840
商標権	2,000			2,000	783	200	1,216
意匠権	8,945			8,945	3,265	1,279	5,679
ソフトウェア	399,017	47,137	7,495	438,660	382,028	23,424	56,632
リース資産	152,411		9,552	142,858	137,706	3,435	5,152
ソフトウェア仮勘定	2,154	15,220	6,375	11,000			11,000
無形固定資産計	565,369	62,358	23,422	604,305	523,783	28,339	80,521

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

無形固定資産

ソフトウェア

販売用ソフトウェア

30,441千円

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	121,200	99,192	121,200		99,192
役員賞与引当金	21,500	16,800	21,500		16,800
役員退職慰労引当金	64,625	7,003			71,628
製品保証引当金	18,410	12,471	13,207	5,202	12,471
株主優待引当金	12,344	14,583	11,742	1,349	13,836

(注) 1. 製品保証引当金の当期減少額(その他)5,202千円は、実績率に基づく見積額と発生額との差額であります。

2. 株主優待引当金の当期減少額(その他)1,349千円は、株主優待制度に基づき付与された株主優待ポイントに対する失効ポイントであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6 月 1 日から 5 月 31 日まで
定時株主総会	8 月中
基準日	5 月 31 日
剰余金の配当の基準日	11 月 30 日、5 月 31 日
1 単元の株式数	100 株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年 5 月 31 日時点の株主名簿に記録された 1 単元以上の当社株式を保有される株主様に対し、保有株式数に応じたポイントを付与し、カタログの中から好きな食品、雑貨、家電などが選べる株主優待制度を設けております。詳細は、下記の W e b サイトでご参照ください。 タケダ機械・プレミアム優待倶楽部 (https://takeda-mc.premium-yutaiclub.jp)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第 189 条第 2 項各号に掲げる権利、会社法第 166 条第 1 項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書	事業年度 (第53期)	2023年6月1日から 2024年5月31日まで	2024年8月30日 北陸財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第53期)	2023年6月1日から 2024年5月31日まで	2024年8月30日 北陸財務局長に提出。
(3) 半期報告書 及び確認書	(第54期中)	2024年6月1日から 2024年11月30日まで	2025年1月14日 北陸財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		2024年8月30日 北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 8 月28日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
富山オフィス

指定有限責任社員 公認会計士 篠 崎 和 博
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高 島 展 之
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タケダ機械株式会社及び連結子会社の2025年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

タケダ機械株式会社における金属加工機械に係る売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度の連結損益計算書に売上高を4,890,771千円計上しているが、このうち金属加工機械(形鋼加工機及び丸鋸切断機)の売上高は3,399,294千円を占めている。</p> <p>当該売上高について会社は、【注記事項】(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、検収基準によって計上している。</p> <p>このうち、タケダ機械株式会社の金属加工機械の販売取引には、検収予定日はあるものの、設置及び試運転等の作業の進捗によって実際の検収が遅延する場合がある。このような場合において、顧客との間で検収時期の認識の相違、事務処理のエラー等が発生する可能性があり、特に期末月の売上取引に関しては、売上高の期間帰属に誤りが発生するリスクがある。</p> <p>売上高は重要な経営指標であり、1件当たりの売上高が相対的に大きいため、金属加工機械の売上高の期間帰属の適切性について、より慎重な監査上の検討を行う必要がある。</p> <p>以上から、当監査法人はタケダ機械株式会社における金属加工機械に係る売上高の期間帰属の適切性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、タケダ機械株式会社における金属加工機械に係る売上高の期間帰属の適切性に関して、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(内部統制の評価)</p> <p>売上高の期間帰属の適切性に関連する内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。</p> <p>(売上取引に対する実証手続)</p> <ul style="list-style-type: none"> 得意先への売掛金残高の確認手続を実施した。差異分析においては合理的でない差異が発生していないか検討した。 期間帰属の適切性を検証するために、期末月に計上された売上高から抽出した一定金額以上の売上取引について検収書等の根拠証憑との突合を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タケダ機械株式会社の2025年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、タケダ機械株式会社が2025年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 8 月28日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
富山オフィス

指定有限責任社員 公認会計士 篠 崎 和 博
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高 島 展 之
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の2024年6月1日から2025年5月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タケダ機械株式会社の2025年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

金属加工機械に係る売上高の期間帰属の適切性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(タケダ機械株式会社における金属加工機械に係る売上高の期間帰属の適切性)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。